

令和6年度「学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに 向けた手法の開発・実証」各自治体の事業計画①（2年目の自治体）

団体名	主な取組
北海道 旭川市	市長部局に創設されたいじめ防止対策専門部署において、相談窓口を設置し、子どもや保護者からの相談に直接対応。R6は地域と連携し、スポーツ少年団等の啓発に注力。
千葉県 松戸市	市長部局にいじめ相談専用窓口を開設し、専門職による相談体制を構築。SNSを活用し、休日夜間も相談対応。
三重県 伊勢市	市長部局に設置されたいじめ相談窓口が、福祉部局など関係機関と密に連携し、被害（加害）者の背景（家庭環境等）も踏まえた対応を実施。
大阪府 堺市	臨床心理士等の専門職が子ども本人を訪問し、意向や意見を直接聞くとともに、特性等にあつた対応を実施。
大阪府 八尾市	1人1台端末にいじめ報告相談用アプリを導入。福祉等の関係部局と連携して対応するほか、R6は子ども家庭センターとの一体的な運営を計画。
大阪府 箕面市	市長部局にいじめ相談専門部署を設置し、いじめの初期段階から相談・調査を行う「行政的アプローチ」や被害者側の弁護士相談費用の支援など「法的アプローチ」等を実施。
福岡県	知事部局に子どもいじめ専用窓口を開設し、県内の小・中・高等学校等の相談対応。県内市町とも連携して対応。また、私学部局と連携し、私立学校への対応にも注力。
熊本県 熊本市	市長部局に、子どもの権利に関する課題解決を図る相談窓口を設置。子ども食堂など地域の居場所等と連携して事案を早期把握するほか、R6は予防や啓発にも注力。

令和6年度「学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証」各自治体の事業計画②（新規の自治体）

団体名	主な取組
新 岩手県盛岡市	令和6年4月に市長部局に相談窓口を設置。多様なツールを活用し、学校にも親にも相談できないこどもの悩みや不安に対応。発達障害等の疑いのある児童生徒についても、こども家庭センター内の精神発達専門員等と連携して対応。
新 東京都品川区	令和6年1月から区長部局にいじめ相談専門部署を設置し、第三者的な立場からいじめ問題の解決に向けた取組を実施。被害サイドに寄り添った対応として、転校費用などの支援を検討。
新 新潟県新潟市	令和6年4月にこどもの権利相談・救済機関を設置（改正条例の施行）。第三者的な立場から、いじめを含む様々なこどもの権利侵害に関する相談を受け、こどもの権利救済委員による調査を経て、必要に応じて市の機関に勧告等を行う。
新 静岡県湖西市	令和6年4月から市長部局にいじめ防止対策専門部署を設置。PTAや地域を対象にした地域いじめ防止リーダーの養成、1人1台端末にいじめ通報が日常的に可能になる健康観察ツールを導入。